令和8年度第4回生駒市関係人口施策検討会　会議録

開催日時　令和8年10月2日（金）13時30分～15時30分
開催場所　生駒市コミュニティセンター401会議室

出席者
（参加者）　佐藤座長、井上氏、河尻氏、坂本氏、高津氏、髙橋氏、棚橋氏（五十音順）
（事務局）　鍬田経営企画部長、村田公民連携推進課長、大垣公民連携推進課課長、
神所公民連携推進課ふるさと応援係長、高山公民連携推進課ふるさと応援係員
（傍聴者）　1名

議事内容
1　開会
2　案件
（1）生駒市における関係人口の考え方
（2）本市の関係人口施策の方向性
（3）関係人口の形成に向けた公民連携推進課の取組への提案
（4）その他
3　閉会

以下、発言要旨
1　開会

2　案件
⑴　生駒市における関係人口の考え方
【事務局】　（事務局から説明）
【座長】　関係人口には、地域課題を支える「問題解決型」と、将来の生駒に必要な人とつながる「未来志向型」の両方があるのではないか。地域の課題を起点とするだけでなく、将来を見据えてどのような人との関係が必要かを考える視点も重要だと思う。
【参加者】　資料はこれまでの議論を踏まえた整理であるが、「生駒だからこそ」という視点が薄く、他自治体にも当てはまる内容になっているため、「なぜ生駒市で関係人口に取り組むのか」という生駒らしさをもう少し明確にする必要がある。市が一方的に方向を決めるのではなく、市民や関係者とともに将来のまちの姿を考えていくことも重要ではないか。
【参加者】　生駒を戦後に発展したベッドタウンという特性だけで捉えるのではなく、首都中枢機能の代替地域や学園都市周辺の機能、知的創造の場としての可能性も含め、よりアクティブな将来像を考える必要があるのではないか。また、古くから人が住みやすい場所として形成されてきた歴史や立地も踏まえ、長い時間軸で「生駒らしさ」を位置づけてもよいと思う。

【事務局】　各課は総合計画に基づき施策を進めているが、現在の将来都市像は「脱ベッドタウン」を抽象的に捉えている。次期総合計画に向けて、将来都市像を所管する部署とも本日の議論を共有しながら、市全体で考えていきたい。

【参加者】　短期間で将来像を決めることは難しいが、「ベッドタウン」に限定せず、将来に向けて開かれたまちの可能性を考えることが重要ではないか。関係人口を、まだ見ぬ生駒の姿に向けて外部との関係を広げる手段と捉え、「未来への開いていく」という視点を示してもよいと思う。

【座長】　外部から見た生駒への意見も、将来像を考える材料として活用できるのではないか。外部からどのように見えているかを整理することで、生駒らしさや今後の方向性を考える参考になると思う。

【参加者】　生駒は、外部から人が訪れ、新たな文化や価値観が持ち込まれることで発展してきた面もある。そうした歴史も、生駒らしさや関係人口を考える上で重要ではないか。

【参加者】　将来のまちの姿そのものだけでなく、それをどのようなプロセスで描くのかが重要だ。従来と同じ方法で将来像を設定すると、これまでと同じようなものを再生産することになりかねない。現在の将来都市像に加え、より具体的な方向性について、多様なステークホルダーとともに考えていく仕組みが必要ではないか。

【座長】　従来の関係人口施策をそのまま当てはめるのではなく、生駒の特性を踏まえて「なぜ関係人口に取り組むのか」を議論してきたことが今回の特徴である。まず「生駒ではどう考えるのか」という視点を示すことが重要ではないか。また、生駒は今後も住宅都市としての性格を持ちつつ、新たな価値や性格を持つ都市へ変化する可能性も踏まえて考える必要がある。

【参加者】　現状は抽象度が高いため、地域ごとの特性に応じて、どのような関係が必要かを具体的に示すと分かりやすい。例えば、新しい人や情報が入りやすい地域、伝統産業を持つ地域など、それぞれに適した関係人口のあり方が考えられる。また、人口減少など将来の人口動態も踏まえ、早い段階から将来像や対策を考える必要がある。

【座長】　都市計画分野では、市街地類型ごとの空間的な将来像は整理されているが、地域コミュニティの特徴までは十分に整理されていない。関係人口を考える上では、地域を「外からの人が多く入る地域」「従来からの住民が多い地域」「農村的な地域」など、コミュニティの性格ごとにいくつかのタイプに分け、それぞれに期待される関係を示す方法も考えられる。

【参加者】　観光客のような短期的に地域を訪れる人も、関係人口の対象として考えないのか。

【事務局】　現時点では観光客を関係人口の中心として位置づけることは想定していない。

【参加者】　生駒山には市外から訪れる人も多く、大阪・奈良から日帰りでアクセスしやすい。カフェや別荘など、継続的な来訪につながる資源もあるため、生駒山を関係人口の観点からもう少し位置づけてもよいのではないか。

【座長】　単発の日帰り観光まで関係人口とするのは難しいが、繰り返し訪れる人や別荘所有者など、継続的な関わりがある人は関係人口として捉えられる可能性がある。「継続的に関わる」とはどのような状態かを整理する必要がある。

【参加者】　観光客との接点を関係人口につなげ、さらにお試し居住や定住へと段階的につなげる流れも考えられるのではないか。

【事務局】　大規模な観光誘客ではなく、地域住民の意向や暮らしとのバランスを考える必要がある。

【参加者】　流山市でも観光資源はあるが、駐車場や宿泊施設が少ない地域では、生駒市と似た課題がある。観光を施策として進めるのであれば、市として明確な方向性を持って重点的に取り組む必要があり、中途半端な取組では十分な効果は上げにくい。

【座長】　観光を「多くの観光客を呼び込むこと」と捉えるのか、生駒の魅力を気に入った人が趣味や関心をきっかけに繰り返し訪れることと捉えるのかで、意味は大きく異なる。市が積極的に観光客を呼び込むのではなく、生駒の魅力を知った人が何度も訪れ、地域との関わりを深めていくことを支援する考え方もあるのではないか。一方で、それを「観光」と位置づけるのかは整理が必要だ。

【参加者】　そのとおりだと思う。「観光」と呼んでしまうと、取組の捉え方が変わってくるため、今回想定しているのは、一般的な意味での観光とは少し異なるのではないか。

【参加者】　大規模な観光誘客ではなく、宝山寺や生駒山など、魅力を感じる人が定期的に訪れたくなる場所を生かすことが重要ではないか。大阪から日帰りで訪れやすいという立地を生かし、生駒を気に入った人が繰り返し訪れる関係をつくることも、生駒らしい関係人口のあり方だと思う。

【参加者】　関係人口として考えるのであれば、観光客を増やすことよりも、生駒と関わる人にとって、どのような関わり方や過ごし方ができることが望ましいのかを考える必要がある。

【参加者】　関係人口とは、外部の人が地域に関われる「参加のデザイン」をつくることとも言える。地域との関わりを生む「参加の窓」を設け、山間部への来訪などをきっかけとして、地域との関係につなげていくなど、観光的な視点を一つの入口として設定することは考えられるのではないか。

【参加者】　逆に言えば、地域に関わることなく訪れて帰るだけでは、関係人口ではなく、いわば「無関係人口」になってしまうのではないか。観光として訪れる人を、どのように地域との関わりへつなげ、関係人口に変えていくのかという視点で考える必要があると思う。

【参加者】　宝山寺では「一日参り」などで大阪から繰り返し訪れる人も多く、単なる観光客というより、宝山寺を目的に継続的に訪れ、周辺の店にも立ち寄るなど地域との関わりが生まれている。こうした人から、生駒を訪れる理由や魅力について話を聞くことで、市がまだ捉えていない生駒の魅力や可能性が見えてくるのではないか。宝山寺駅周辺の取組とも連携し、外から生駒を見る人の声を掘り下げてみてもよいと思う。

【座長】　将来のまちの姿や関係人口の範囲をあらかじめ固定しすぎず、地域やテーマに応じた活動を通じて、地域に関わり、参加する人を増やしていくことが重要ではないか。単に訪れる人を増やすのではなく、何らかの形で地域との関係を持つ人を増やしていくことを、生駒市における関係人口政策の方向性として整理してはどうか。

⑵ 本市の関係人口施策の方向性

【事務局】　（事務局から説明）

【座長】　関係人口を「本市が目指すまちの姿に共感する人」と整理しているが、そもそも市が目指すまちの姿が明確でない中では、「何に共感するのか」が分かりにくい。関係人口を定義する前提として、市が目指す価値観や方向性を整理する必要がある。

【参加者】　「目指すまちの姿や価値観への共感」を関係人口の前提とするのか整理が必要である。例えば、生駒山や市内の事業者の活動に魅力を感じて継続的に関わる人も関係人口に含まれるのではないか。また、市外の企業や大学との連携が現在どの程度あるのか確認したい。大学との連携では、学生が地域に継続的に関わり、地域のファンになるような仕掛けが重要ではないか。大学との関係を意識的につくり、学生が地域に関わる機会を生み出すことも、公民連携推進課の役割として考えられると思う。

【事務局】　奈良先端科学技術大学院大学との連携や、企業からの公民連携提案はあるが、現状は研究者や学生が地域と継続的な関係を築く段階には十分至っていない。また、企業との連携も、行政課題の解決や企業からの提案を実施する形が中心となっている。

【参加者】　組織同士の連携だけでなく、そこから「人と人とのつながり」を生み出すことが重要である。学生が地域と関わり、生駒のファンになるような「参加」の視点を示した方がよい。また、関係人口を受け入れる地域や市民側にも、外から来る人と一緒に地域づくりを進める意識や姿勢が必要ではないか。

【参加者】　関係人口を市外の人だけに限定せず、市民も含めた関係性として捉える考え方があってもよいのではないか。住宅都市で市民活動も活発な生駒では、市民がこれまでとは異なる形で地域と関わることも重要だと思う。

【事務局】　市民を関係人口として捉え、地域コミュニティの延長として取り組むという方法もあるが、生駒市ではコミュニティ施策を所管する課との整理が必要である。行政と大学、行政と企業という組織同士の連携だけでは、人と人との継続的な関係にはつながりにくいと感じる。一方、市内には民間レベルで外部の人を受け入れて関係を築いている事例もあるので、こうした事例も関係人口の考え方に位置づけることができないか検討したい。

【座長】　住宅都市である生駒では、進学や就職で転出した若者との関係を、転出をもって終わらせないという視点も重要である。新たに外から人を集めるだけでなく、既に生駒とのつながりを持つ人との関係を継続し、全国に生駒を好きな若者がいる状態をつくることも、生駒らしい関係人口のあり方ではないか。

【参加者】　資料全体として、1 を「なぜ取り組むのか」、2 を「関係人口施策とは何か、どのように進めるのか」、3 を具体的な取組と整理すると分かりやすい。企業や大学とどのような関係をつくるのかといった施策の進め方は、2 の中でもう少し具体的に示した方がよいのではないか。

【座長】　市としてどのようなスタンスで関係人口に取り組み、どのように関係をつくるのかという考え方は、「施策の進め方」として示した方が分かりやすいと思う。

【参加者】　関係人口施策を進める上では、公民連携推進課だけでなく、庁内の各部署が連携して

取り組む必要があるのではないか。

【参加者】　公民連携推進課が全庁に働きかけられる体制や権限を持たなければ、関係人口施策を十分に進めることは難しいのではないか。特に、これまで取り組んでこなかったことを進めるには庁内の理解促進に時間を要することも想定されるため、公民連携推進課だけで負担を抱えるのではなく、一定の司令塔機能を持ち、市長等の方針の下で組織として進められる体制が必要だと思う。

【事務局】　公民連携推進課は今年度から経営企画部に位置づけているが、庁内全体で公民連携の考え方が十分に共有されているとは言えない。部長級から丁寧に説明し、庁内全体で取り組む風土をつくることが課題だと認識している。

【参加者】　総合計画に関係人口や公民連携の考え方を位置づけることで、庁内でも取組を進める根拠になるのではないか。

【事務局】　現時点では総合計画に関係人口の記載がなく、他課の所管に関わる部分も多いため、公民連携推進課だけで全庁的に動かすことは難しい。まずは公民連携推進課として取り組めることから着手し、施策化につなげたいと考えている。

【座長】　関係人口は本来、一つの課だけでなく全庁的に考えるテーマであり、今回の検討会がその議論のきっかけになればよい。新たな事業を一から始めるだけでなく、既存事業を関係人口の視点から捉え直し、市外の人も参加できるよう条件を見直すなど、「参加の枠」を広げることも考えられる。既存事業の中で関係人口につながる取組を洗い出し、具体的な施策につなげてはどうか。

【参加者】　特定の部署だけで担うのではなく、複数部署が関わる部門横断型のプロジェクトとして進める方法も考えられるのではないか。

【事務局】　関係人口は本来、全庁的に取り組むべきテーマであり、現在は公民連携推進課だけで進めるのではなく、全庁的な取組につなげるきっかけをつくる段階だと考えている。

【参加者】　将来的には、全庁的に取り組むことを目指すという方向性を持っておいてもよいのではないか。

【事務局】　公民連携推進課としても庁内連携は重要な役割であり、各部署をステークホルダーとして捉え、関わりやすい関係をつくる必要がある。今回の意見を踏まえ、公民連携推進課として何ができるのか、庁内でどう調整していくのかを検討したい。

【参加者】　庁内の縦割りを越えて連携できれば、それ自体が生駒市らしさにつながるのではないか。また、「本市が目指すまちの姿や価値観への共感」を関係人口の前提とする必要があるかは再検討してもよいと思う。生駒が好きであることと、市の掲げる価値観に共感することは必ずしも同じではない。

【座長】　関係人口の定義については、「まちの姿や価値観への共感」だけでなく、「継続的に関わる」とはどのような状態か、「市外の人・企業・大学等」という対象の整理も含め、幅広い関わり方を想定して考える必要がある。

【参加者】　各所管課は基本的に市民向けのサービスを提供してきた。関係人口という考え方を、各所管課が市民以外の人との関わりを捉え直すきっかけとして活用してはどうか。公民連携推進課は、企業や大学等とのプロジェクトを生み出し、一緒に何かをつくる中で

人と人との関係を育て、生駒に特別な思いを持つ人を増やす役割を担えるのではないか。

【事務局】　ファーマーズスクールでは、市民向け事業を市外にも開いたことで、生駒で農業を学びたい人が関わり、その後の就労にもつながった。こうしたように、既存施策を少し外に開く「各施策を起点とした関係人口づくり」を進めたい。また、市が目指す姿や価値観は行政だけでつくるのではなく、市民の活動やライフスタイルも踏まえて形成していくものと考えている。

【参加者】　「まちの姿や価値観に共感する」という要素は、生駒市がどのような関係人口を目指すのかを示す上で意味があると思う。単に外から多くの人を集めるのではなく、生駒らしい関わり方を示す必要がある。一方で、「本市が目指す」とまで限定する必要があるかは検討してもよいのではないか。

【参加者】　流山市では、隣接する柏市のにぎわいを取り込みながら、流山市としての暮らしや地域性を維持しているように感じている。生駒市は大阪に近いという立地を生かし、大都市のにぎわいや人材をすべて市内に取り込むのではなく、必要な部分を柔軟に取り入れる考え方ができるのではないか。都市部では実現しにくい活動を生駒で行うなど、大都市に近いことを生かした関係づくりも、生駒らしい関係人口のあり方だと思う。

【座長】　生駒らしさを考える上では、住宅都市という性格だけでなく、大都市に近いという地理的条件も重要である。ベッドタウンとしての特徴をマイナスに捉えるのではなく、立地や環境、そこに暮らす人々の特性を、関係人口を生み出す可能性として捉えてはどうか。「まちの姿や価値観への共感」だけでなく、生駒の立地や魅力を求めて関わる人も含めて考える必要がある。

【参加者】　継続的な関わりを生み出すには、「生駒に来て何をするのか」という目的も必要ではないか。住むことや観光だけでなく、仕事や学び、研究など、生駒に関わる具体的な理由をどのようにつくるかが重要だと思う。

⑶　関係人口の形成に向けた公民連携推進課の取組への提案

【事務局】　（事務局から説明）

【参加者】　関係人口は市外の人だけでなく、地元の人も含めた「関係」として捉える必要があるのではないか。その関係を生み出すため、「何かしたい」と思った人が相談でき、地域の活動や人につながる拠点や受け皿があるとよい。そこから情報発信や活動を広げ、自走できる仕組みに発展させることも考えられる。

【参加者】　最初からすべてを対象にするのではなく、関わり方をいくつかのパターンに整理し、対象を絞って試行してはどうか。例えば、生活の余白を使って地域に関わる人、自然を通じて関わる人、イベントに参加する人、地域のプロジェクトに関わる人などが考えられる。単なるマッチングではなく、実際に活動に参加する機会をつくり、継続的な関係につなげることが重要だと思う。

【座長】　人と活動をマッチングするだけでなく、外から来た人が地域に参加できる「入口」をつくることが重要である。まずは何か所かで小さく始め、実際に人が関わる中で、自走や他

の活動への広がりにつなげてはどうか。

【参加者】　高山竹林園や茶筌、茶の文化など、外部にも発信できる地域資源を、継続的な関わりを生み出す入口として活用することも一案だ。

【参加者】　大学との連携は、大学の事務局同士で話すだけでなく、生駒市と相性のよい研究者を見つけ、個人との関係をつくることが重要ではないか。研究や学生の活動の場として生駒を活用してもらい、「この自治体ならこの人と関われればよい」と思える顔の見える関係をつくることが、継続的な連携につながると思う。こうした人や知恵の情報を集め、具体的な関係につなぐことも、公民連携推進課の役割ではないか。

【参加者】　継続的な取組にするには、市側にも関係を担う主体が必要であり、行政だけが担い続けるのではなく、大学や地域の活動主体など複数の担い手をつくることが重要である。市内にある人や活動を「生駒市のアセット」としてつなぎ、生駒ならではの取組をつくることで、それ自体が外部との関係を生むきっかけにもなるのではないか。また、一部の人に負担が集中しないよう、外部からも人や資金が入る持続可能な仕組みを考える必要がある。

【事務局】　教育分野では、市内で進めてきた特色ある教育実践を市外にも開いたことで、全国から教員が参加し、その後、生駒市で働くことにつながった事例もある。市の特徴的な取組を外部に開くことで、関心を持つ人が集まり、継続的な関わりや就労につながる流れは、関係人口の一つの形だと考えている。

【座長】　生駒市は、周辺自治体と一緒に取り組む機会が少ないように感じる。関係人口を考える上では、人と人との関係の土台となる自治体同士のつながりを意図的につくることも考えられる。姉妹都市や沿線自治体などとの小さな交流や共同事業をきっかけに、人や地域同士の継続的な関係を育てていくことも一つの方向性ではないか。

【事務局】　自治体間の交流自体は既にあるが、単発のイベントで終わることも多く、継続的な仕事上の関係や新たな取組につながりにくい面がある。個人的なつながりを行政間の継続的な関係に発展させることも課題だと感じている。

【参加者】　関係人口の手法や事例は既に多くあるが、重要なのは、それぞれの事業や地域の文脈に応じて、どのような関係のつくり方が適しているかを考えることだと思う。関係人口を一律の事業として進めるのではなく、各事業に関係人口の視点を取り入れ、公民連携推進課が必要な事業に伴走する横断的な役割を担ってはどうか。そのためには、誰がどのような権限や体制で担うのかを明確にし、庁内外を横断して人やプロジェクトをつなぐ仕組みをつくることが重要である。

【参加者】　実際に必要なのは、さまざまな取組を動かす事務局機能ではないか。アイデアを具体化するには、プロジェクトを管理しながら、必要な人や組織、資源をつなぎ、活動を前に進める役割が必要である。外向きには魅力的な名称を付けることも考えられるが、機能としては、複数の主体が動きやすい環境をつくる事務局を置くことが重要だと思う。

【参加者】　事務局機能を実際に担える人材を、どのように確保するかが大きな課題になると思う。

【参加者】　必ずしも高度な専門性が必要というより、人と人をつなぎ、関係者に配慮しながら丁寧に調整する力が重要ではないか。基本的な事務や調整を着実に行いながら、関係者を

つないでいく役割が求められると思う。

【参加者】　事務的な業務と、人と人をつなぐ力は別であり、後者には相手や関係性を見ながら適切につなぐ感覚や経験が必要だと思う。継続的な仕組みにするのであれば、そうした力を持つ人材をどう確保し、育てるかが課題になる。

【参加者】　AI によって事務処理の多くが効率化されていく中、今後、市役所のような組織には、今後は事務処理能力だけでなく、人と人をつなぎ、現場で関係をつくりながら物事を進める力が、より重要になるのではないか。まずは、そうした力を持って実際に動く人の働き方を示しながら、同様の人材を増やしていくことが必要だと思う。

【参加者】　関係人口の取組を、職員の人材育成として捉えることもできる。さまざまな主体と関わりながらプロジェクトを進める経験自体が職員の成長につながるため、人材への投資として位置づけてもよいのではないか。

【座長】　一部の職員だけでなく、職員全体や市民にも関係人口の考え方を広げていく必要がある。具体的な事例を伝えながら共通認識をつくり、研修や総合計画への位置づけなども通じて、外との関係をつくることの重要性を長期的に浸透させていくことが必要ではないか。

【参加者】　職員の人材育成には、外部の人と一緒に活動する経験を重ねることが重要ではないか。東川町のように、各課の職員が外部の人の受入れや事業運営に関わることで、縦割りを越え、相手の立場を考えながら動く力が身につく。生駒市でも、職員が外部の人と何かをつくる場数を増やすことが、公民連携や関係人口の基盤になると思う。

【参加者】　地域プロデューサー的な人材は、研修だけで育てるのではなく、具体的なテーマやプロジェクトの中で実践を重ねながら育てることが重要だと思う。生駒市でも、子どもや教育など特定のテーマに絞り、外部人材が伴走しながら地域側にノウハウを移すことで、人材育成と関係人口の形成を同時に進める方法が考えられる。

【参加者】　外部の人が地域のプロジェクトに継続的に関わることで、単なる参加者から、自ら新たな活動を始める主体へと変化することがある。生駒市でも、「こういう人に来てほしい」という意思を示す象徴的なイベントやプロジェクトをつくり、外部の人が地域と関わり、経験を積み、次の活動につながる場として設計してはどうか。単なる集客ではなく、関係人口を生み出す循環をつくる取組として考えられると思う。

【座長】　今回の議論を踏まえ、関係人口の定義や今後の取組を改めて整理してほしい。特に、過疎地域とは異なる、生駒市ならではの関係人口のあり方について議論できたことは大きい。単に市外から人を呼び込んで活性化するのではなく、生駒の地域性や暮らしを大切にしながら外との関係をつくるという今回の趣旨を明確に伝えていってほしい。

（4）その他

【事務局】　（事務局から今後について説明）

3　閉会